

地球温暖化・気候変動への対応

商工中金は、中小企業の皆さまの取組みを支援すること、また自身でも取組みを進めていくことで、「地球温暖化・気候変動への対応」をはじめとするマテリアリティの解決へ取り組んでいます。

環境や人権に対する基本的な考え方や方針である「サステナビリティ基本規程」を定め、2024年4月には「商工中金グループ人権方針」を策定しました。環境や社会の様々な課題を、役職員一人ひとりが自分自身の課題としてとらえ、持続可能な社会の実現へ貢献することを目指しています。

サステナビリティ基本規程

【基本的な考え方】

1. 環境への配慮

全ての事業活動の基盤である地球環境の安定性に配慮し、気候を含む環境への負荷低減に積極的に取り組む。

2. 人権の尊重

公正な社会秩序の基礎となる人権を尊重し、全てのステークホルダーと公正・適正な取引を行う。

3. 中小企業のガバナンス向上

事業性評価を起点とする投融资や人材の派遣を含む顧客支援を通じ、中小企業のガバナンス向上に寄与する。

【お客さま支援の方針】



お客さまを含むステークホルダーの皆さまとは、「SPEED」の視点*に基づき、建設的な対話と相互の理解に努めます。

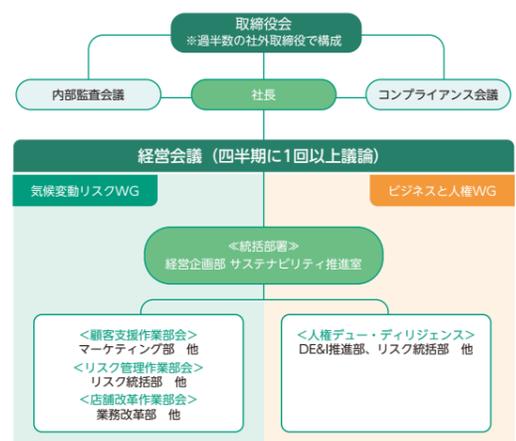
*当金庫が独自に定めた、組織・役職員における、サステナビリティに対する取組みの基本的な視点「サステナビリティ基本規程」の全文は当金庫ホームページをご覧ください。

グループ人権方針

人権の尊重は、社会的責任を果たすうえで積極的に取り組むべき重要な経営課題と認識し、2024年4月に「商工中金グループ人権方針」を策定しました。事業活動が与え得る人権への負の影響を防止または軽減するため、適切な人権デュー・ディリジェンスを行うよう努めます。

▶▶ 役職員のダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンに係る取組みについては、p.46,47をご覧ください。「商工中金グループ人権方針」の全文は当金庫ホームページよりご覧いただけます。

サステナビリティに関するガバナンス体制



主な議論内容

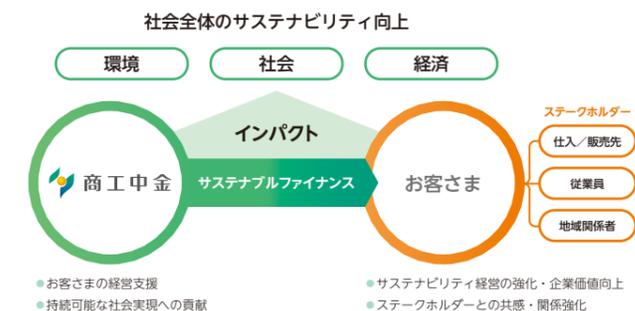
2023年度において、取締役会・経営会議で議論した主な内容は以下の通りです。気候変動リスクに関する事項は、経営会議において四半期に1回以上議論を行い、逐次、取締役会へ報告しています。

会議体	主な議論内容
監督 取締役会	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動リスクへの取組状況（四半期に1回以上、年4回程度） 2023年度のトップリスクについて（年6回程度） TCFDレポートの発行 人権方針の策定と対応の方向性について
執行 経営会議	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動リスクへの取組状況（四半期に1回以上、年4回程度） 2023年度のトップリスクについて（年6回程度） 脱炭素経営支援の取組み サステナビリティ関連リスク管理 TCFDレポートの発行 人権方針の策定と対応の方向性について

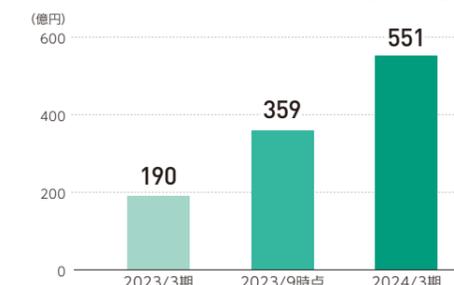
お客さまの取組みをサポート

▶ サステナブルファイナンス

サステナブルファイナンスを通じ、お客さまの持続可能な取組みをサポートしています。「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」を中心に、「グリーンローン」「ソーシャルローン」「サステナビリティローン」「サステナビリティ・リンク・ローン」について取扱いを行っています。



▶ サステナブルファイナンス実績（期末残高）



各融資フレームワークに則って実施される融資が各国際原則等に適合していることについて、株式会社日本格付研究所より第三者意見書を取得しています。意見書・評価書の詳しい内容については、当金庫ホームページをご覧ください。

TOPIC ポジティブ・インパクト・ファイナンス (PIF) を通じたインパクトの創出

これまでに162件（2024年3月末時点）、ポジティブ・インパクト・ファイナンス (PIF) を提供しました。PIFで設定したKPIをお客さまとともに達成することを通じて、日本全国での環境・社会へのインパクト創出に取り組んでいます。また、全国のお客さまからお預けいただいた「インパクト預金」をPIFの原資とすることで、社会全体の好循環創出を目指しています。

【PIFを通じて設定した主なKPI (SDGs項目ごとの設定例)】

KPI設定数	KPI設定例	KPI設定数	KPI設定例
7 105	太陽光発電設備導入、LED比率増加、バッテリーリサイクル率増加	13 108	CO2排出量の可視化・削減、BCP計画策定、ISO14001取得
8 508	幸せデザインサーベイ (▶▶ p.47) の活用、新拠点/新事業の売上増加、地域雇用創出、時間外労働時間の削減	10 176	女性従業員比率増加、Pマーク等公的認証取得、人権DDに関する勉強会を実施
9 170	歩留まり率改善、半導体精密加工事業への新規参入・売上増加 等	12 157	廃棄物発生量の削減、エコ商品の売上増加、食物残渣を再利用 等

【地域別のPIF融資件数・残高】

地域	PIF融資件数	残高
北海道・東北	16件	31億円
関東	24件	43億円
東京	38件	105億円
中部	19件	47億円
近畿	44件	87億円
中国・四国	7件	9億円
九州・沖縄	14件	34億円



▶インパクト預金

ポジティブ・インパクト・ファイナンスの原資となる定期預金として、法人のお客さま向けに「インパクト預金」の取扱いを行っています。

株式会社日本格付研究所より、環境省の「インパクトファイナンスの基本的考え方」で示された事項との適合性に対する意見書を取得のうえ、「インパクト預金フレームワーク」を策定しています。詳しい内容については、当金庫ホームページをご覧ください。



2023年度は、全国71社のお客さまより、計100億円（募集総額の満額）をお預け入れいただきました。



▶地域金融機関との連携

地域経済の活性化と雇用創出に貢献していくため、サステナブルファイナンス業務において地域金融機関との業務提携・協力を行っています。地域金融機関とともに、地域の中小企業の金融ニーズに対してそれぞれの機能や特性を活かしながら相乗効果を発揮し、中小企業の価値向上に貢献していきます。

業務連携・協力金融機関 全国10機関

- 一連携・協力金融機関の皆さま（2024年3月末時点）
- 北海道・東北：北洋銀行、仙台銀行
 - 関東：埼玉縣信用金庫、横浜信用金庫
 - 中部：大光銀行、北伊勢上野信用金庫、桑名三重信用金庫
 - 中国・四国：高知銀行
 - 九州・沖縄：熊本第一信用金庫、南日本銀行

TOPIC SDGs教室～「持続可能な社会」を目指すための学習をサポート



地元企業と地域社会をつなげるプロジェクトとして、未来を担う学生に向けて「持続可能な社会」を目指すための学習をサポートしています。埼玉県狭山市の西武学園文理高等学校にて、埼玉県に本社を置く鋼材加工メーカーの森田産商株式会社にご協力いただき、SDGsについて学ぶ「特別授業」を行いました。

▶▶ 事例の詳細はこちらの動画をご覧ください。
<https://www.youtube.com/watch?v=UgsPwu4bTtA>



▶脱炭素経営支援

お客さまの中長期的な企業価値向上と、持続可能な社会の実現のため、中小企業のカーボンニュートラル促進に向けた取組みを積極的にサポートしています。

CO2排出量の算定支援や太陽光発電などに関するビジネスマッチングサービスの提供に加え、2023年5月には「脱炭素経営コンサルティングサービス」の提供を開始しました。企業の脱炭素化に向けた計画策定や国際認証取得等をサポートするとともに、脱炭素化策の実行を伴走支援しています。

2024年4月には産業構造の変化や競争力の強化に取り組む組織として産業戦略部を新設しました。業界特有の課題解決やDXの視点を掛け合わせながら、中小企業のGX・サステナビリティ向上に貢献していきます。



TOPIC サポート事例

全ての事業活動の基盤である地球環境の安定性に配慮し、気候を含む環境への負荷低減に積極的に取り組んでいます。「気候変動」との相互の関係性も認識して、「循環経済」や「生物多様性」に資するお客さまの取組みをサポートしていきます。

**2030年に向けた脱炭素経営計画で
中小企業版SBT認証の取得をサポート**

株式会社若港（福岡県）

同社は、港湾の整備や保全を手掛ける海上土木事業者です。CO2排出量削減や環境配慮型船舶の導入など環境経営に取り組んでいます。脱炭素経営コンサルティングサービスを利用し、2030年に向けた脱炭素削減目標を策定、中小企業向けSBT認証を取得しました。

循環経済

**シップリサイクルを通じた循環型社会の実現
に向けた取組みをPIFにてサポート**

新鋼商事有限会社（熊本県）

同社は、船舶解体をはじめとするシップリサイクル業者で、鉄及び非鉄金属のリサイクル、エンジンや船体パーツのリユース推進などをグローバルに事業展開しています。PIFのKPIの一つとして、環境・安全に配慮したシップリサイクルを推進しています。

生物多様性

**水産養殖業の持続可能な発展に貢献する
スタートアップ企業をサポート**

ウミトロン株式会社（東京都）

データ解析技術を用いた水産養殖用スマート給餌機等を開発するスタートアップ企業です。遠隔管理による現場作業の軽減や適切な給餌による海洋汚染防止に取り組んでいます。

TCFD提言に向けた取組み

TCFDレポートはこちらからご覧ください。
<https://www.shokochukin.co.jp/share/library/tcf/>



TCFD開示

サステナビリティに関する課題の中でも特に「気候変動リスク」は、多くの中小企業に影響を与える重要な課題で、商工中金における経営のトップリスクの一つと認識しています。商工中金はTCFD*の提言、気候変動に対する取組みの情報開示の重要性を踏まえ、TCFDの推奨する形での情報（ガバナンス・戦略・リスク管理・指標と目標）の開示拡充にこれからも取り組んでいきます。

ガバナンス

- 気候変動に関する機会とリスクの識別、評価及び管理に関する事項は、社長執行役員を議長とする経営会議において定期的に議論しています。また、逐次、取締役会に報告しています。
- 気候変動を含む社会の重要課題を解決し、持続可能な社会の実現に向けて積極的な役割を果たすため、サステナビリティ基本規程を策定、取締役会にて決議しています。
- 事業活動を通じて、重点的かつ効果的に貢献する社会の重要な課題（マテリアリティ）を特定しています。

戦略

- 気候変動が商工中金の経営にもたらす機会とリスクに関して、定性的・定量的なシナリオ分析を行っています。具体的には、気候変動に起因する近年の自然災害を踏まえた物理的リスクや、低炭素社会への移行に伴う気候変動政策や技術革新等により生じる移行リスク及び機会の影響の分析を行っています。
- "SPEED"の視点を持った事業性評価を起点に、お客さまと気候変動リスクをともに乗り越えるための対話を行い、必要な取組みの実行支援を行うことで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

リスク管理

- 「気候変動リスクへの対応」を経営のトップリスクの一つと認識しています。
- 中小企業の金融円滑化を目的とする金融機関として、お客さまとは"SPEED"の視点を持った建設的な対話と相互理解に努め、情報の把握と提供を継続的に進めます。その過程で確認した環境・社会に対し負の影響を及ぼす可能性が高い事業との取引は、「環境または社会に配慮した取組の方針」に沿って対応していきます。
- 気候変動に起因するリスク（移行リスク・物理的リスク）を適切に認識したうえで、これに対応したリスク管理態勢の構築に取り組んでいきます。

指標と目標

- 商工中金の国内事業所におけるCO2排出量の削減目標：2030年度に2013年度比50%の削減、2050年度までのカーボンニュートラル（Scope1,2が対象）
- 商工中金の国内事業所におけるガスや電力等の使用量を基に算出した2022年度のCO2排出量は9,736トンで、2013年度比36%削減しています。（Scope1,2が対象）

* TCFD : Task Force on Climate-related Financial Disclosures
 (気候関連財務情報開示タスクフォース)

GHGサプライチェーン排出量

GHGサプライチェーン排出量（Scope3）の試算結果は、下記の通りです。Cat15（投融資）の全体試算に取り組み、投融資全体の約9割（残高割合）について把握を行いました。国際的な基準に対する議論が進む中において、現在の算出手法は将来変更する可能性があります。

(単位：千t-CO2)

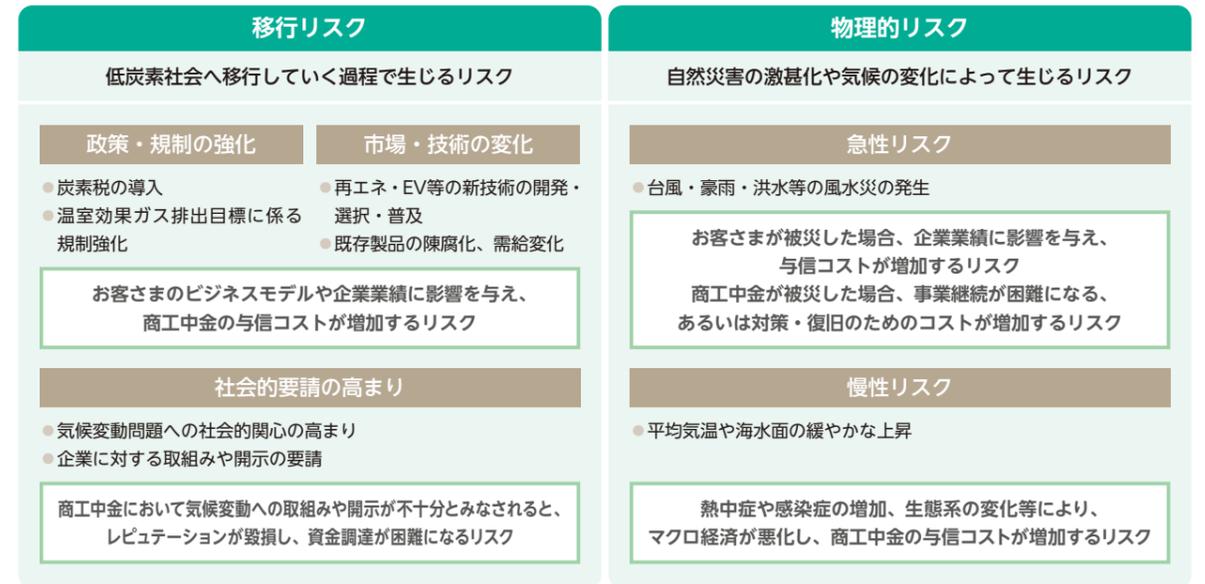
Cat	項目	排出量
Cat1	購入製品	約21
Cat2	資本財	約7.5
Cat3	エネルギー関連	約1.5
Cat6	出張	約0.6
Cat7	通勤	約1.1
Cat15	投融資	約8,200

- Cat1-3,6,7については2022年度の活動量を基に、「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン Ver2.4（環境省、経済産業省）」に基づき試算しています。Cat15についてはビジネスローン算出対象とし、PCAF「グローバルGHG計測・報告スタンダード」に沿って試算しています。持分比の分子は2023年3月31日融資残高とし、分母は、商工中金保有財務情報等を利用して算出しています。
- ビジネスローン先のうち、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく公表制度（環境省）対象の融資先（約11%*）については、当該制度による公表データを利用して試算しています。それ以外のビジネスローン先（約78%*）については、公表データと商工中金保有情報から、業種別の売上当り排出量を推計、排出原単位を設定し、商工中金持分比を乗算して試算しています。

* 投融資全体に対する残高割合

気候変動リスクの特定

気候変動によって将来もたらされる社会や環境の変化を想定して、リスクを洗い出しており、商工中金が想定する気候変動リスクの概要は以下の通りです。



特に、信用リスク*1・風評リスク*2は経営上の影響が大きい重要なリスクと考えています。お客さまへのエンゲージメント等を通じた顧客支援や、シナリオ分析等を通じたリスク管理の強化により、リスクの低減を図ります。

*1 低炭素社会への移行または気候の変化により、お客さまのビジネスモデル、事業が負の影響を受け、商工中金の与信コストが増加するリスク
 *2 気候変動問題への取組みや開示が不十分とみなされ、商工中金のレピュテーションが毀損するリスク

TOPIC 再生可能エネルギーの活用

当金庫のCO2排出量（Scope1,2が対象）においては、店舗等の購入電力が最も大きな要因であり、これまで店舗統合や移転による拠点規模の適正化、照明のLED化等により購入電力の抑制を図ってきました。今後も、再生可能エネルギーの活用等により、目標達成に向けたCO2排出量削減への取組みを継続的に進めていきます。

太陽光オフサイトPPAの導入



オフサイトコーポレートPPA*1による追加性*2のある再生可能エネルギー由来電力（年間約3,100千kWh）を導入予定です。

風力由来の再生可能エネルギーの導入



神奈川営業部で使用する電力（年間約400千kWh）を、風力由来の再生可能エネルギーへ切り替えました。

*1 コーポレートPPA（Power Purchase Agreement：電力購入契約）は、企業が再生可能エネルギーを発電事業者から長期にわたって固定価格で購入する契約です。オフサイトPPAとは、遠隔地の発電施設から一般の送配電網を介して電力を調達する形態です。
 *2 追加性とは、再生可能エネルギー電源の新規開発により、再生可能エネルギー発電総量増加に直接関与することを意味します。

気候変動リスクの分析

炭素関連資産

気候変動リスクを把握するための取組みとして、気候変動の影響が大きいと認識した下記業種を炭素関連セクター*と定義し、モニタリングを行っています。2021年10月のTCFD提言改訂を踏まえて、セクター範囲の見直しを行いました。

セクターごとの気候変動影響（移行リスク）、商工中金の投融資等の残高を踏まえ、「自動車・部品」「陸運」「金属・鉱業」、今回より新たに「海運」を加えた、以下の4セクターを移行リスク分析対象に選定しています。

*GICSコードをもとに、非金融セクターの該当業種を特定。分類方法は今後見直す可能性があります。

セクター	移行リスク	貸出金 比率 (%)	
エネルギー	石油・ガス	高	1.6
	電力	高	0.4
	(小計)		2.0
運輸	陸運	中	8.2
	自動車・部品	高	2.9
	海運	中	2.1
	空運	中	0.1
	(小計)		13.3
素材・建築物	建設資材資本財	低	8.6
	不動産管理・開発	低	6.3
	金属・鉱業	高	4.7
	化学	中	3.1
	(小計)		22.7
農業・食糧・林業	飲食・食品	中	4.1
	製紙・林業	低	2.0
	農業	低	0.3
	(小計)		6.5
合計		44.5	

(2024年3月末残高)

シナリオ分析

気候変動に対する組織のレジリエンス（強靭性）を高めていく観点で、移行リスクや物理的リスクが顕在化した場合に、事業環境がどのように変化し、経営にどのような影響を及ぼすかについて、シナリオ（仮説）を使って分析を行っています。

【使用シナリオ】

移行リスク・物理的リスクのシナリオ分析において、NGFS（気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク）が策定した3つのシナリオ（Net Zero 2050・Delayed Transition・Current Policies）を使用しています。それぞれのシナリオは下図の通りです。



移行リスク

気候変動影響・ポートフォリオ上のエクスポージャーの大きさを考慮のうえ、セクターを選定し、移行リスクに伴う与信関連費用の増加額を推計しています。セクターごとの気候変動影響（移行リスク）、投融資等の残高を踏まえ、以下の4セクターを分析対象に選定しています。

各セクターの移行シナリオに基づき、分析対象セクターの融資先ごとに財務内容を推計し、債務者区分の変遷から与信関連費用の増加額を算出しています。「自動車・部品」「金属・鉱業」については、融資先の主力製品（内燃機関・駆動等）の電動車（EV）転換に伴う移行リスクを考慮しています。

【分析対象セクターの定性評価】

分析対象セクター	主な移行リスク
自動車・部品	電動車(EV)への転換に伴う、エンジン部品等のダウンサイジング
金属・鉱業	炭素税の導入 「金属・鉱業」セクターにおいても、「鋳物業」「打抜プレス加工金属製品製造業」等、自動車関連企業を多く内包しており、上記影響を考慮しています
陸運	生産・運搬過程でのCO2排出量等への炭素税 低炭素転換を企図したモーダルシフト 電気トラックへの転換（車両価格の上昇）
海運	主力運搬物の化石燃料の減少に伴う運搬物の減少 環境規制強化に対応した船舶への転換（船価の上昇）

物理的リスク

全融資先の中から、所在地情報から台風等による水災により浸水が起き得る先を特定。融資先ごとに、水災の発生確率から財務内容を推計し、債務者区分の変遷から与信関連費用の増加額を算出しています。また、今回より、建物担保毀損額の影響を追加しています。

【シナリオ分析の結果】

	移行リスク	物理的リスク
分析対象	「自動車・部品」「金属・鉱業」「陸運」「海運」の各セクターに属する融資先のうち、直近で債務者区分を有する先	浸水が起き得る融資先、及び建物に担保設定している融資先のうち、直近で債務者区分を有する先
使用シナリオ	NGFSシナリオのうち、Net Zero 2050シナリオを使用	NGFSシナリオのうち、Current Policiesシナリオを使用
分析期間	2050年まで	
分析結果	与信関連費用：累計900億円程度	与信関連費用：累計700億円程度